

令和 7 年 度

本庄市下水道事業会計予算書
及 び 予 算 説 明 書

目

次

令和 7 年度本庄市下水道事業会計予算	1
令和 7 年度本庄市下水道事業会計予算実施計画	7
令和 7 年度本庄市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	1 5
給与費明細書	1 7
債務負担行為に関する調書	2 6
令和 7 年度本庄市下水道事業予定貸借対照表(当年度分)	2 9
令和 7 年度注記	3 3
令和 6 年度本庄市下水道事業予定損益計算書(前年度分)	3 6
令和 6 年度本庄市下水道事業予定貸借対照表(前年度分)	3 8
令和 6 年度注記	4 2
令和 7 年度本庄市下水道事業会計予算説明書	4 5

令和 7 年 度

本 庄 市 下 水 道 事 業 会 計 予 算 書

令和7年度本庄市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度本庄市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 公共下水道事業

水洗化戸数	20,801 戸
年間有収水量	5,146,500 m ³
一日平均有収水量	14,100 m ³
主な建設改良事業	
管渠布設	3,400 m

(2) 農業集落排水事業

水洗化戸数	865 戸
年間処理水量	177,300 m ³
一日平均処理水量	486 m ³
主な建設改良事業	
処理場建設改良費	8,504 千円

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 公共下水道事業収益		1, 9 8 1, 8 3 1 千円	
第1項 営業収益		9 3 4, 6 3 4 千円	
第2項 営業外収益		1, 0 4 7, 1 9 7 千円	
第2款 農業集落排水事業収益		1 9 0, 7 7 0 千円	
第1項 営業収益		2 9, 9 5 6 千円	
第2項 営業外収益		1 6 0, 8 1 4 千円	
収益的收入合計		2, 1 7 2, 6 0 1 千円	
	支	出	
第1款 公共下水道事業費用		1, 9 5 7, 5 5 3 千円	
第1項 営業費用		1, 8 3 4, 3 9 9 千円	
第2項 営業外費用		1 2 1, 8 0 4 千円	
第3項 特別損失		8 5 0 千円	
第4項 予備費		5 0 0 千円	
第2款 農業集落排水事業費用		1 8 6, 7 4 0 千円	
第1項 営業費用		1 7 3, 6 9 0 千円	
第2項 営業外費用		1 2, 1 5 0 千円	
第3項 特別損失		4 0 0 千円	
第4項 予備費		5 0 0 千円	
収益の支出合計		2, 1 4 4, 2 9 3 千円	

(資本的收入及び支出)

第4条 資本的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的收入額が資本的支出額に対して不足する額 4 2 2, 9 3 9 千円は過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 8 8, 9 0 2 千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2 0, 6 0 0 千円、過年度分損益勘定留保資金 7 7, 3 1 8 千円、当年度分損益勘定留保資金 2 3 6,

119 千円で補てんするものとする。) 。

	収	入
第1款 公共下水道事業資本的收入		1, 067, 435 千円
第1項 企業債		695, 600 千円
第2項 他会計負担金		68, 664 千円
第3項 国庫補助金		261, 800 千円
第4項 負担金等		40, 371 千円
第5項 預託金回収金		1, 000 千円
第2款 農業集落排水事業資本的收入		38, 356 千円
第1項 企業債		3, 300 千円
第2項 他会計補助金		27, 271 千円
第3項 負担金等		2, 940 千円
第4項 預託金回収金		600 千円
第5項 基金繰入金		4, 245 千円
資本的收入合計		1, 105, 791 千円
	支	出
第1款 公共下水道事業資本の支出		1, 460, 814 千円
第1項 建設改良費		1, 069, 284 千円
第2項 固定資産購入費		1, 062 千円
第3項 企業債償還金		389, 468 千円
第4項 融資あっせん預託金		1, 000 千円
第2款 農業集落排水事業資本の支出		67, 916 千円
第1項 建設改良費		16, 537 千円
第2項 固定資産購入費		465 千円

第3項 企業債償還金 50,314 千円

第4項 融資あっせん預託金 600 千円

資本的支出合計 1,528,730 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所改造資金融資あっせんに対する損失補償（令和7年度分）	令和7年度から令和11年度まで	当該資金の貸し付けにより生ずる元金、利子及び遅延金に相当する額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
公共下水道事業	624,900 千円	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には債権者と協定するものによる。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借り換えすることができる。
公共下水道事業 （特別措置分）	12,500 千円			
利根川右岸 流域下水道事業	58,200 千円			
農業集落排水事業	3,300 千円			
計	698,900 千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

121,958 千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業安定のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、94,947 千円である。

令和 7年 2月 25日 提 出

本庄市長 吉 田 信 解

令和 7 年 度

本庄市下水道事業会計予算に関する説明書

令和7年度本庄市下水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 公共下水道事業収益			1,981,831	
	1 営業収益		934,634	
		1 下水道使用料	893,037	
		2 雨水処理負担金	40,926	
		3 その他営業収益	671	
	2 営業外収益		1,047,197	
		1 他会計補助金	646	
		2 他会計負担金	361,586	
		3 国庫補助金	32,500	
		4 長期前受金戻入	652,453	
		5 消費税及び地方消費税 還付金	1	
		6 雑収益	11	

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
2 農業集落排水事業収益			190,770	
	1 営業収益		29,956	
		1 農業集落排水使用料	29,788	
		2 その他営業収益	168	
	2 営業外収益		160,814	
		1 他会計補助金	67,030	
		2 他会計負担金	43,127	
		3 長期前受金戻入	50,657	
	収益の収入合計			2,172,601

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 公共下水道事業費用	1 営業費用		1, 957, 553	
			1, 834, 399	
		1 管渠費	115, 222	
		2 流域下水道維持管理負担金	509, 504	
		3 普及促進費	231	
		4 業務費	27, 055	
		5 総係費	172, 583	
		6 減価償却費	1, 006, 024	
		7 資産減耗費	3, 780	
	2 営業外費用		121, 804	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	121, 772	
		2 雑支出	32	
	3 特別損失		850	
		1 過年度損益修正損	850	
	4 予備費		500	
		1 予備費	500	

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
2 農業集落排水事業費用			186, 740	
	1 営業費用		173, 690	
		1 管渠費	13, 761	
		2 処理場費	53, 172	
		3 業務費	981	
		4 総係費	24, 059	
		5 減価償却費	80, 217	
		6 資産減耗費	1, 500	
		2 営業外費用		12, 150
	1 支払利息及び企業債取扱諸費		9, 130	
	2 消費税及び地方消費税		3, 000	
	3 雑支出		20	
	3 特別損失		400	
		1 過年度損益修正損	400	
	4 予備費		500	
		1 予備費	500	
収益の支出合計			2, 144, 293	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 公共下水道事業資本の 収入			1, 067, 435	
	1 企業債		695, 600	
		1 建設改良債	637, 400	
		2 流域下水道事業債	58, 200	
	2 他会計負担金		68, 664	
		1 他会計負担金	68, 664	
	3 国庫補助金		261, 800	
		1 国庫補助金	261, 800	
	4 負担金等		40, 371	
		1 受益者負担金	39, 071	
		2 工事負担金	1, 300	
	5 預託金回収金		1, 000	
		1 預託金回収金	1, 000	

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
2 農業集落排水事業資本 の収入			38,356	
	1 企業債		3,300	
		1 建設改良債	3,300	
	2 他会計補助金		27,271	
		1 企業債元金償還補助金	27,271	
	3 負担金等		2,940	
		1 受益者分担金	2,940	
	4 預託金回収金		600	
		1 預託金回収金	600	
	5 基金繰入金		4,245	
		1 基金繰入金	4,245	
資本の収入合計			1,105,791	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 公共下水道事業資本的支出			1,460,814	
	1 建設改良費		1,069,284	
		1 管路建設改良費	1,011,062	
		2 流域下水道建設負担金	58,222	
	2 固定資産購入費		1,062	
		1 有形固定資産購入費	1,062	
	3 企業債償還金		389,468	
		1 建設企業債元金償還金	328,600	
		2 流域下水道事業債元金償還金	60,256	
		3 その他の企業債元金償還金	612	
	4 融資あっせん預託金		1,000	
		1 融資あっせん預託金	1,000	

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
2 農業集落排水事業資本 の支出			67,916	
	1 建設改良費		16,537	
		1 管路建設改良費	8,033	
		2 処理場建設改良費	8,504	
	2 固定資産購入費		465	
		1 有形固定資産購入費	465	
	3 企業債償還金		50,314	
		1 建設企業債元金償還金	50,314	
	4 融資あっせん預託金		600	
		1 融資あっせん預託金	600	
資本的支出合計			1,528,730	

令和7年度本庄市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日 から 令和8年3月31日 まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	8,830,000
減価償却費	1,086,241,000
固定資産除却費及び減損損失	3,500,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 188,037
賞与等引当金の増減額（△は減少）	△ 85,000
長期前受金戻入額	△ 703,110,000
支払利息及び企業債取扱諸費	130,902,000
未収金の増減額（△は増加）	53,299,615
未払金の増減額（△は減少）	△ 3,890,000
小計	575,499,578
利息の支払額	△ 130,902,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	444,597,578

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,139,309,000
無形固定資産の取得による支出	△ 58,222,000
国庫補助金等による収入	261,800,000
受益者負担金等による収入	43,311,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	95,935,000
基金の取崩による収入	4,245,000
特定収入に係る消費税相当調整額	△ 33,377,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 825,617,000</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	698,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 439,170,000
その他の企業債の償還による支出	△ 612,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>259,118,000</u>

資金増加額（又は減少額）	△ 121,901,422
資金期首残高	<u>1,263,615,496</u>
資金期末残高	1,141,714,074

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位：千円)

区 分		職 員 数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	12	10 ()	298	35,520	23,943	59,761	12,456	72,217	
	資本勘定支弁職員		7 ()		26,454	14,197	40,651	9,090	49,741	
	合 計	12	17 ()	298	61,974	38,140	100,412	21,546	121,958	
前 年 度	損益勘定支弁職員	12	9 ()	224	32,704	21,962	54,890	11,851	66,741	
	資本勘定支弁職員		6 ()		20,653	10,427	31,080	7,312	38,392	
	合 計	12	15 ()	224	53,357	32,389	85,970	19,163	105,133	
比 較	損益勘定支弁職員	0	1 ()	74	2,816	1,981	4,871	605	5,476	
	資本勘定支弁職員		1 ()		5,801	3,770	9,571	1,778	11,349	
	合 計	0	2 ()	74	8,617	5,751	14,442	2,383	16,825	

備考 1 () 内は、定年前再任用短時間勤務職員とパートタイム会計年度任用職員の合計について外書き

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管 理 職 手 当	地域手当	住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職員 特別勤務 手 当	在 勤 宅 等 手 当
	本 年 度	1,962	2,232	1,324	1,468	880	14,151	11,390	72	4,578	47	36
	前 年 度	1,872	1,728		1,302	546	12,142	10,077	72	4,578	36	36
	比 較	90	504	1,324	166	334	2,009	1,313	0	0	11	0

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分		職 員 数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本年度	損益勘定支弁職員	12	9 ()	298	34,428	23,911	58,637	12,281	70,918	
	資本勘定支弁職員		7 ()		26,454	14,197	40,651	9,090	49,741	
	合 計	12	16 ()	298	60,882	38,108	99,288	21,371	120,659	
前年度	損益勘定支弁職員	12	9 ()	224	32,704	21,962	54,890	11,851	66,741	
	資本勘定支弁職員		6 ()		20,653	10,427	31,080	7,312	38,392	
	合 計	12	15 ()	224	53,357	32,389	85,970	19,163	105,133	
比較	損益勘定支弁職員	0	0 ()	74	1,724	1,949	3,747	430	4,177	
	資本勘定支弁職員		1 ()		5,801	3,770	9,571	1,778	11,349	
	合 計	0	1 ()	74	7,525	5,719	13,318	2,208	15,526	

備考 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載

2 () 内は、定年前再任用短時間勤務職員について外書き

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管 理 職 当 手	地域手当	住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職員 特別勤 務 当 手	在 宅 等 勤 務 手 当
	本 年 度	1,962	2,232	1,302	1,468	870	14,151	11,390	72	4,578	47	36
	前 年 度	1,872	1,728		1,302	546	12,142	10,077	72	4,578	36	36
	比 較	90	504	1,302	166	324	2,009	1,313	0	0	11	0

(2) 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分		職 員 数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員		1 ()		1,092	32	1,124	175	1,299	
	資本勘定支弁職員		()							
	合 計		1 ()		1,092	32	1,124	175	1,299	
前 年 度	損益勘定支弁職員		()							
	資本勘定支弁職員		()							
	合 計		()							
比 較	損益勘定支弁職員		1 ()		1,092	32	1,124	175	1,299	
	資本勘定支弁職員		()							
	合 計		1 ()		1,092	32	1,124	175	1,299	

備考 1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載

2 () 内は、パートタイム会計年度任用職員について外書き

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管 理 職 当 手	地域手当	住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職員 特別勤務 手 当	在 勤 宅 務 手 当
	本 年 度			22		10						
	前 年 度											
	比 較			22		10						

2 報酬、給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
報 酬	0	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	0		
		そ の 他 の 増 減 分	0		
給 料	8,617	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	1,965		給与の平均改定率（前年度） 3.0% 給与改定の実施時期 令和6年4月1日
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	201		平均昇給率 1.23% 昇給日 1月1日
		そ の 他 の 増 減 分	6,451	職員の異動等に伴う増減	
手 当	5,751	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	2,450	期末手当 720 勤勉手当 758 扶養手当 △69 管理職員特別勤務手当 11 地域手当 1,324 住居手当 △294	
		そ の 他 の 増 減 分	3,301	職員の異動等に伴う増減	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当り給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
令和7年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	322,451	
	平 均 給 与 月 額 (円)	357,733	
	平 均 年 齢 (歳)	39.5	
令和6年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	295,313	
	平 均 給 与 月 額 (円)	336,969	
	平 均 年 齢 (歳)	37.5	

(2) 初任給

区 分	行 政 職 (円)	埼 玉 県	国
		行 政 職 (円)	行政職 (一) (円)
高 校 卒	198,390	214,347	225,600
短 大 卒	214,812	—	—
大 学 卒	230,112	248,621	264,000

備考 1 初任給には、地域手当を含む（国は本府省採用の場合）

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
令和7年1月1日現在	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
	8	()	()		()	()
	7	()	()		()	()
	6	() 1	() 6		()	()
	5	() 3	() 17		()	()
	4	() 4	() 24		()	()
	3	() 5	() 29		()	()
	2	() 4	() 24		()	()
	1	()	()		()	()
	計	() 17	() 100	計	()	()
令和6年1月1日現在	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
	8	()	()		()	()
	7	()	()		()	()
	6	() 1	() 7		()	()
	5	() 2	() 13		()	()
	4	() 2	() 13		()	()
	3	() 5	() 33		()	()
	2	() 4	() 27		()	()
	1	() 1	() 7		()	()
	計	() 15	() 100	計	()	()

備考 1 ()内は定年前再任用短時間勤務職員について外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	部 長	次 長 参 事	課 長 副参事	課長補佐 主 幹	係 長 主 査	主 任	主 事 技 師	主事補 技師補

(4) 昇給

区 分			合 計	代 表 的 な 職 種	
				行 政 職	技 能 労 務 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		17	17	
	昇給に係る職員数 (B) (人)		17	17	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	1	1	
		2号給 (人)	1	1	
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	10	10	
		5号給 (人)	4	4	
		6号給 (人)	1	1	
	比 率 (B) / (A) (%)		100	100	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		15	15	
	昇給に係る職員数 (B) (人)		15	15	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	1	1	
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	9	9	
		5号給 (人)	4	4	
		6号給 (人)	1	1	
	比 率 (B) / (A) (%)		100	100	

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.077	0.077	
支給対象職員の比率 (%) (令和7年1月1日現在)	—	—	
代表的な特殊勤務手当の名称	防災業務手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.20) 2.30	(1.20) 2.30	(2.40) 4.60	有	
前 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	
国 の 制 度	(1.20) 2.30	(1.20) 2.30	(2.40) 4.60	有	

備考 1 ()内は定年前再任用短時間勤務職員の支給率

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特別措置 (3%～45%加算)	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特別措置 (3%～45%加算)	

備考 1 支給率等は令和7年1月1日現在

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(令和7年度に係る分)

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	営 業 収 益	そ の 他
水洗便所改造資金融資あっせんに対する損失補償 (令和7年度分)	当該資金の貸し付けにより生ずる元金、利子及び遅延金に相当する額	—	—	令和7年度から 令和11年度まで	限度額に同じ		

(過年度に係る分)

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	営業収益	国庫補助金	企業債	その他
水洗便所改造資金融資あっせん に対する損失補償 （令和6年度分）	当該資金の貸し付けにより生ずる元金、利子及び遅延金に相当する額	—	—	令和7年度から 令和10年度まで	限度額に同じ				
農業集落排水最適整備構想見直し業務委託	4,280	—	—	令和6年度から 令和7年度まで	4,280	4,280			
中継ポンプ場維持管理業務委託 （10施設）	4,550	—	—	令和7年度	4,550	4,550			
ウォーターPPP導入事前検討 業務委託	22,600	—	—	令和7年度	22,600	22,600			
雨水管理総合計画（雨水管理方針）策定業務委託	41,870	—	—	令和7年度	41,870	20,970	20,900		
下水道事業経営戦略見直し業務委託	6,180	—	—	令和7年度	6,180	6,180			
下水道賠償責任保険	243	—	—	令和7年度	243	243			
農業集落排水中継ポンプ場維持 管理業務委託 （仁手・下仁手・久々宇）	3,500	—	—	令和7年度	3,500	3,500			
農業集落排水処理施設維持管理 業務委託（5施設）	25,960	—	—	令和7年度	25,960	25,960			
公共下水道污水管渠築造工事 （下野堂7－1工区）	87,120	—	—	令和7年度	87,120		38,940	48,100	80

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	営業収益	国庫補助金	企業債	その他
公共下水道污水管渠築造工事 （万年寺 7－1 工区）	113,888	—	—	令和 7 年度	113,888		31,300	82,500	88
住民情報帳票作成業務委託	763	—	—	令和 7 年度	763				763
水洗便所改造資金融資預託金	1,600	—	—	令和 7 年度	1,600				1,600

令和 7 年度本庄市下水道事業予定貸借対照表（当年度分）
（ 令和8年3月31日 ）

（単位：円）

資 産 の 部

1 固定資産

（1）有形固定資産

イ 土地		117, 834, 162	
ロ 建物	433, 125, 545		
建物減価償却累計額	△ 79, 195, 506	353, 930, 039	
ハ 構築物	34, 510, 326, 066		
構築物減価償却累計額	△ 7, 878, 416, 299	26, 631, 909, 767	
ニ 機械及び装置	360, 690, 000		
機械及び装置減価償却累計額	△ 136, 358, 103	224, 331, 897	
ホ 車両運搬具	1, 424, 085		
車両運搬具減価償却累計額	△ 1, 118, 087	305, 998	
ヘ 工具、器具及び備品	5, 254, 440		
工具、器具及び備品減価償却累計額	△ 1, 453, 109	3, 801, 331	
ト 建設仮勘定		74, 134, 248	
有形固定資産合計			27, 406, 247, 442

(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権	2,191,519,863		
無形固定資産合計		2,191,519,863	
(3) 投資その他資産			
イ 出捐金	1,339,000		
ロ 基金	30,470,561		
投資その他資産合計		31,809,561	
固定資産合計			29,629,576,866
2 流動資産			
(1) 現金預金		1,141,714,074	
(2) 未収金	117,719,963		
貸倒引当金	△ 3,231,546	114,488,417	
流動資産合計			1,256,202,491
資産合計			30,885,779,357
	負 債 の 部		
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	11,025,937,786		
ロ その他の企業債	4,276,890		

企業債合計		11,030,214,676	
固定負債合計			11,030,214,676
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	469,573,682		
ロ その他の企業債	611,110		
企業債合計		470,184,792	
(2) 未払金		336,510,000	
(3) 引当金			
イ 賞与等引当金	10,765,000		
引当金合計		10,765,000	
(4) その他流動負債			
イ 預り保証金	440,000		
その他流動負債合計		440,000	
流動負債合計			817,899,792
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	24,823,285,568		
長期前受金収益化累計額	△ 7,297,097,015	17,526,188,553	
繰延収益合計			17,526,188,553
負債合計			29,374,303,021

資 本 の 部

6 資本金			725, 229, 386
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	1, 428, 509		
ロ 国庫補助金	44, 692, 044		
ハ 県補助金	11, 796, 284		
ニ 受益者負担金等	3, 252, 601		
ホ 工事負担金	2, 810, 215		
ヘ その他他会計補助金	13, 125, 149		
資本剰余金合計		77, 104, 802	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	405, 931, 822		
ロ 建設改良積立金	30, 000, 000		
ハ 当年度末処分利益剰余金	273, 210, 326		
利益剰余金合計		709, 142, 148	
剰余金合計			786, 246, 950
資本合計			1, 511, 476, 336
負債資本合計			30, 885, 779, 357

令和 7 年度注記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数

建物	50年
構築物	10～50年
機械及び装置	7～35年
車両運搬具	4年
工具、器具及び備品	4～5年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数

施設利用権	45年
その他無形固定資産	5年

(2) 引当金の計上方法

イ. 退職給付引当金

職員の退職手当に関する負担金は、埼玉県市町村総合事務組合負担金条例（平成18年組合条例第21号）第3条に規定されている一般負担金を除き、全て一般会計が負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

ロ. 賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ．貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 引当金の取り崩し

イ．賞与等引当金

令和7年6月において、職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費の支出をするため、賞与等引当金10,491,000円を取り崩す。

ロ．貸倒引当金

当年度において、債権の不納欠損に充当するため、貸倒引当金596,746円を取り崩す。

(2) 後年度において一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は7,533,106,000円である。

3. セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

本庄市下水道事業は、公共下水道事業及び農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地等における汚水及び雨水の処理
農業集落排水事業	農業集落における汚水の処理

(2) 報告セグメントの営業収益等

当年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日）

（単位：千円）

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	853,433	27,248	880,681
営業費用	1,766,834	166,799	1,933,633
営業損益	△ 913,401	△ 139,551	△ 1,052,952
経常損益	4,950	6,017	10,967
セグメント資産	28,316,422	2,569,357	30,885,779
セグメント負債	26,986,633	2,387,670	29,374,303
・企業債	10,728,431	771,968	11,500,399
・繰延収益	15,935,299	1,590,890	17,526,189
・その他	322,903	24,812	347,715
その他の項目			
・他会計繰入金	471,822	137,428	609,250
・減価償却費	1,006,024	80,217	1,086,241
・有形固定資産及び無形 固定資産の増減額	△ 17,649	△ 66,259	△ 83,908

令和 6 年度本庄市下水道事業予定損益計算書（前年度分）
（ 令和6年4月1日 から 令和7年3月31日 まで ）

（単位：円）

1 営業収益

（1）使用料	807, 165, 000	
（2）雨水処理負担金	58, 253, 000	
（3）その他営業収益	540, 000	865, 958, 000

2 営業費用

（1）管渠費	125, 115, 000	
（2）処理場費	41, 620, 000	
（3）流域下水道維持管理負担金	469, 755, 000	
（4）普及促進費	198, 000	
（5）業務費	21, 854, 000	
（6）総係費	211, 862, 000	
（7）減価償却費	1, 055, 702, 000	
（8）資産減耗費	3, 775, 000	1, 929, 881, 000

営業損失

1, 063, 923, 000

3 営業外収益

（1）他会計補助金	81, 667, 000
（2）他会計負担金	374, 600, 000
（3）国庫補助金	52, 782, 000

(4) 長期前受金戻入	720,471,000		
(5) 雑収益	<u>11,000</u>	1,229,531,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	108,565,000		
(2) 雑支出	<u>17,969,000</u>	<u>126,534,000</u>	<u>1,102,997,000</u>
経常利益			39,074,000
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>1,137,000</u>	1,137,000	
6 予備費			
(1) 予備費	<u>1,000,000</u>	<u>1,000,000</u>	<u>△ 2,137,000</u>
当年度純利益			36,937,000
前年度繰越利益剰余金			151,307,326
その他未処分利益剰余金変動額			76,136,000
当年度未処分利益剰余金			<u><u>264,380,326</u></u>

令和6年度本庄市下水道事業予定貸借対照表（前年度分）
（令和7年3月31日）

（単位：円）

資 産 の 部		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地		117,834,162
ロ 建物	433,125,545	
建物減価償却累計額	△ 67,124,506	366,001,039
ハ 構築物	33,457,226,780	
構築物減価償却累計額	△ 7,026,735,299	26,430,491,481
ニ 機械及び装置	347,521,636	
機械及び装置減価償却累計額	△ 116,386,103	231,135,533
ホ 車両運搬具	1,424,085	
車両運搬具減価償却累計額	△ 925,087	498,998
ヘ 工具、器具及び備品	3,866,440	
工具、器具及び備品減価償却累計額	△ 1,128,109	2,738,331
ト 建設仮勘定		197,678,898
有形固定資産合計		27,346,378,442

(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権	2,335,296,863		
無形固定資産合計		2,335,296,863	
(3) 投資その他資産			
イ 出捐金	1,339,000		
ロ 基金	34,715,561		
投資その他資産合計		36,054,561	
固定資産合計			29,717,729,866
2 流動資産			
(1) 現金預金		1,263,615,496	
(2) 未収金	171,019,578		
貸倒引当金	△ 3,419,583	167,599,995	
流動資産合計			1,431,215,491
資産合計			31,148,945,357
	負 債 の 部		
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	10,796,611,468		
ロ その他の企業債	4,888,000		

企業債合計		10,801,499,468	
固定負債合計			10,801,499,468
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	439,170,000		
ロ その他の企業債	612,000		
企業債合計		439,782,000	
(2) 未払金		532,521,000	
(3) 引当金			
イ 賞与等引当金	10,491,000		
引当金合計		10,491,000	
(4) その他流動負債			
イ 預り保証金	440,000		
その他流動負債合計		440,000	
流動負債合計			983,234,000
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	24,455,552,568		
長期前受金収益化累計額	△ 6,593,987,015	17,861,565,553	
繰延収益合計			17,861,565,553
負債合計			29,646,299,021

資 本 の 部

6 資本金			725, 229, 386
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	1, 428, 509		
ロ 国庫補助金	44, 692, 044		
ハ 県補助金	11, 796, 284		
ニ 受益者負担金等	3, 252, 601		
ホ 工事負担金	2, 810, 215		
ヘ その他他会計補助金	13, 125, 149		
資本剰余金合計		77, 104, 802	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	405, 931, 822		
ロ 建設改良積立金	30, 000, 000		
ハ 当年度末処分利益剰余金	264, 380, 326		
利益剰余金合計		700, 312, 148	
剰余金合計			777, 416, 950
資本合計			1, 502, 646, 336
負債資本合計			31, 148, 945, 357

令和 6 年度注記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数

建物	50年
構築物	10～50年
機械及び装置	7～35年
車両運搬具	4年
工具、器具及び備品	4～5年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数

施設利用権	45年
その他無形固定資産	5年

(2) 引当金の計上方法

イ. 退職給付引当金

職員の退職手当に関する負担金は、埼玉県市町村総合事務組合負担金条例（平成18年組合条例第21号）第3条に規定されている一般負担金を除き、全て一般会計が負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

ロ. 賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ．貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 引当金の取り崩し

イ．賞与等引当金

令和6年6月において、職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費の支出をするため、賞与等引当金8,873,000円を取り崩す。

ロ．貸倒引当金

当年度において、債権の不納欠損に充当するため、貸倒引当金1,149,422円を取り崩す。

(2) 後年度において一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は7,374,013,000円である。

3. セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

本庄市下水道事業は、公共下水道事業及び農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地等における汚水及び雨水の処理
農業集落排水事業	農業集落における汚水の処理

(2) 報告セグメントの営業収益等

当年度（令和6年4月1日から令和7年3月31日）

（単位：千円）

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	839,209	26,749	865,958
営業費用	1,748,820	181,061	1,929,881
営業損益	△ 909,611	△ 154,312	△ 1,063,923
経常損益	32,094	6,980	39,074
セグメント資産	28,505,322	2,643,623	31,148,945
セグメント負債	27,179,209	2,467,090	29,646,299
・企業債	10,417,411	818,982	11,236,393
・繰延収益	16,247,631	1,615,844	17,863,475
・その他	514,167	32,264	546,431
その他の項目			
・他会計繰入金	460,386	142,347	602,733
・減価償却費	974,557	81,145	1,055,702
・有形固定資産及び無形 固定資産の増減額	1,408,531	△ 68,837	1,339,694

令和7年度本庄市下水道事業会計予算説明書

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	備 考
1 公共下水道事業収益				1,981,831	
	1 営業収益			934,634	
		1 下水道使用料		893,037	
			下水道使用料	893,037	
		2 雨水処理負担金		40,926	
			雨水処理負担金	40,926	一般会計負担金
		3 その他営業収益		671	
			手数料	487	指定下水道工事店証交付手数料 排水設備工事責任技術者証交付手数料
			行政財産使用料	9	電柱占用料他
			雑収益	15	図面等複写実費
			会費等負担金	160	児玉工業団地下水道維持管理負担金
	2 営業外収益			1,047,197	
		1 他会計補助金		646	
			他会計補助金	646	一般会計補助金

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	備 考
		2 他会計負担金		361,586	
			他会計負担金	361,586	一般会計負担金
		3 国庫補助金		32,500	
			国庫補助金	32,500	
		4 長期前受金戻入		652,453	
			長期前受金戻入	652,453	
		5 消費税及び地方消費税還付金		1	
			消費税及び地方消費税還付金	1	
		6 雑収益		11	
			延滞金	10	受益者負担金延滞金
			雑収益	1	消費税及び地方消費税還付加算金

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	備考
2 農業集落排水事業収益				190,770	
	1 営業収益			29,956	
		1 農業集落排水使用料		29,788	
			農業集落排水使用料	29,788	
		2 その他営業収益		168	
			行政財産使用料	1	電柱占用料
			雑収益	167	線下補償料
	2 営業外収益			160,814	
		1 他会計補助金		67,030	
			他会計補助金	67,030	一般会計補助金
		2 他会計負担金		43,127	
			他会計負担金	43,127	一般会計負担金
		3 長期前受金戻入		50,657	
			長期前受金戻入	50,657	
収益の収入合計				2,172,601	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	備 考
1 公共下水道事業費用				1,957,553	
	1 営業費用			1,834,399	
		1 管渠費		115,222	
			備用品費	216	
			光熱水費	1,860	中継ポンプ場電気料金
			通信運搬費	360	
			委託料	58,483	管渠調査業務委託 人孔調査業務委託他
			賃借料	280	土地賃借料他
			会費等負担金	461	土木積算システム利用負担金
			工事請負費	44,293	人孔蓋更新工事他
			路面復旧費	9,108	
			材料費	110	
			手数料	51	
		2 流域下水道維持管理負担金		509,504	
			流域下水道維持管理負担金	509,504	

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	備 考
		3 普及促進費		231	
			備消品費	33	
			印刷製本費	198	
		4 業務費		27,055	
			備消品費	408	
			委託料	91	
			会費等負担金	26,056	下水道使用料調定等事務委任負担金
			修繕費	500	
		5 総係費		172,583	
			給料	27,885	総係関係職員7人分 会計年度任用職員1人分
			手当	15,271	
			賞与等引当金繰入額	4,775	
			法定福利費	8,755	
			旅費	118	

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	備 考
			備消品費	764	
			燃料費	176	
			印刷製本費	164	
			通信運搬費	404	
			委託料	94,947	全体計画見直し業務委託 ウォーター P P P 導入事前検討業務委託他
			賃借料	17	有料高速道路通行料
			会費等負担金	16,840	埼玉県市町村総合事務組合退職手当負担金 水道事業事務費負担金 庁舎使用負担金他
			修繕費	473	
			保険料	257	
			報酬	298	下水道事業審議会委員報酬
			貸倒引当金繰入額	953	
			手数料	486	E B 手数料他
		6 減価償却費		1,006,024	
			有形固定資産減価償却費	804,025	

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	備 考
			無形固定資産減価償却費	201,999	
		7 資産減耗費		3,780	
			固定資産除却費	3,780	
	2 営業外費用			121,804	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費		121,772	
			企業債利息	121,772	財政融資資金39件 地方公共団体金融機構資金137件 銀行等引受資金9件
		2 雑支出		32	
			その他雑支出	32	
	3 特別損失			850	
		1 過年度損益修正損		850	
			過年度損益修正損	850	過年度過誤納還付金及び還付加算金
	4 予備費			500	
		1 予備費		500	
			予備費	500	

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	備 考
2 農業集落排水事業 費用				186,740	
	1 営業費用			173,690	
		1 管渠費		13,761	
			通信運搬費	316	
			委託料	7,400	中継ポンプ場維持管理業務委託他
			賃借料	130	
			工事請負費	4,962	人孔等改修工事他
			動力費	953	中継ポンプ場電気料金
		2 処理場費		53,172	
			光熱水費	63	処理場水道料金
			通信運搬費	98	
			委託料	37,280	処理場維持管理業務委託 汚泥処分業務委託他
			修繕費	2,000	処理場機械設備修繕費
			工事請負費	1,500	処理場改修工事
			動力費	12,078	処理場電気料金
			手数料	153	浄化槽法定検査手数料他

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	備 考
		3 業務費		981	
			会費等負担金	981	下水道使用料調定等事務委任負担金
		4 総係費		24, 059	
			給料	7, 635	総係関係職員2人分
			手当	3, 745	
			賞与等引当金繰入額	1, 378	
			法定福利費	2, 475	
			旅費	17	
			備用品費	46	
			通信運搬費	25	
			委託料	7, 180	農業集落排水最適整備構想見直し業務委託他
			会費等負担金	1, 403	埼玉県市町村総合事務組合退職手当負担金 庁舎使用負担金他
			保険料	91	
			貸倒引当金繰入額	48	
			手数料	16	

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	備 考
		5 減価償却費		80,217	
			有形固定資産減価償却費	80,217	
		6 資産減耗費		1,500	
			固定資産除却費	1,500	
	2 営業外費用			12,150	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費		9,130	
			企業債利息	9,130	財政融資資金12件 地方公共団体金融機構資金26件 銀行等引受資金2件
		2 消費税及び地方消費税		3,000	
			消費税及び地方消費税	3,000	
		3 雑支出		20	
			その他雑支出	20	
	3 特別損失			400	
		1 過年度損益修正損		400	
			過年度損益修正損	400	過年度過誤納還付金

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	備 考
	4 予備費			500	
		1 予備費		500	
			予備費	500	
収益の支出合計				2, 144, 293	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	備 考
1 公共下水道事業資本的収入				1, 067, 435	
	1 企業債			695, 600	
		1 建設改良債		637, 400	
			建設改良債	637, 400	
		2 流域下水道事業債		58, 200	
			流域下水道事業債	58, 200	
	2 他会計負担金			68, 664	
		1 他会計負担金		68, 664	
			他会計負担金	68, 664	一般会計負担金
	3 国庫補助金			261, 800	
		1 国庫補助金		261, 800	
			国庫補助金	261, 800	
	4 負担金等			40, 371	
		1 受益者負担金		39, 071	
			受益者負担金	39, 071	

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	備 考
		2 工事負担金		1,300	
			その他工事負担金	1,300	
	5 預託金回収金			1,000	
		1 預託金回収金		1,000	
			預託金回収金	1,000	水洗便所改造資金融資あっせん預託金回収金

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	備考
2 農業集落排水事業資本的收入				38,356	
	1 企業債			3,300	
		1 建設改良債		3,300	
			建設改良債	3,300	
	2 他会計補助金			27,271	
		1 企業債元金償還補助金		27,271	
			企業債元金償還補助金	27,271	一般会計補助金
	3 負担金等			2,940	
		1 受益者分担金		2,940	
			受益者分担金	2,940	
	4 預託金回収金			600	
		1 預託金回収金		600	
			預託金回収金	600	水洗便所改造資金融資あっせん預託金回収金
	5 基金繰入金			4,245	
		1 基金繰入金		4,245	
			基金繰入金	4,245	本庄市農業集落排水事業基金繰入金
資本的收入合計				1,105,791	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	備 考
1 公共下水道事業資本の支出				1,460,814	
	1 建設改良費			1,069,284	
		1 管路建設改良費		1,011,062	
			給料	26,454	管路建設改良関係職員7人分
			手当	14,197	
			法定福利費	9,090	
			旅費	54	
			備用品費	187	
			委託料	146,457	地盤変動影響事前事後調査業務委託他
			賃借料	256	臨時駐車場用地賃借料
			会費等負担金	52,012	水道工事等負担金 埼玉県市町村総合事務組合退職手当負担金
			工事請負費	756,045	公共下水道污水枝線築造工事 舗装本復旧工事 取付管設置工事他
			補償費	1,000	物件補償料
			報償費	2,910	受益者負担金一括納付報奨金
			手数料	2,350	住民情報システム利用料他

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	備 考
			雑費	50	受益者負担金過誤納還付金及び加算金
		2 流域下水道建設負担金		58,222	
			流域下水道建設負担金	58,222	
	2 固定資産購入費			1,062	
		1 有形固定資産購入費		1,062	
			工具・器具及び備品	1,062	マンホールポンプ用可搬式送水ポンプ他
	3 企業債償還金			389,468	
		1 建設企業債元金償還金		328,600	
			建設企業債元金償還金	328,600	財政融資資金32件 地方公共団体金融機構資金81件 銀行等引受資金8件
		2 流域下水道事業債元金償還金		60,256	
			流域下水道事業債元金償還金	60,256	財政融資資金7件 地方公共団体金融機構資金18件
		3 その他の企業債元金償還金		612	
			その他の企業債元金償還金	612	財政融資資金1件

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	備 考
	4 融資あっせん預託金			1,000	
		1 融資あっせん預託金		1,000	
			融資あっせん預託金	1,000	水洗便所改造資金融資あっせん預託金

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	備 考
2 農業集落排水事業 資本的支出				67,916	
	1 建設改良費			16,537	
		1 管路建設改良費		8,033	
			工事請負費	8,033	取付管設置工事他
		2 処理場建設改良費		8,504	
			工事請負費	8,504	処理場機械設備更新工事
	2 固定資産購入費			465	
		1 有形固定資産購入 費		465	
			工具・器具及び備品	465	活性汚泥濃度計他
	3 企業債償還金			50,314	
		1 建設企業債元金償 還金		50,314	
			建設企業債元金償還 金	50,314	財政融資資金12件 地方公共団体金融機構資金26件 銀行等引受資金2件

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	備 考
	4 融資あっせん預託金			600	
		1 融資あっせん預託金		600	
			融資あっせん預託金	600	水洗便所改造資金融資あっせん預託金
資本的支出合計				1, 528, 730	